

## 平成21年度第1回発注企業動向調査結果について

平成21年7月8日  
財団法人京都産業21  
(075-315-9234：企画広報グループ)

### 1 調査概要

- (1) 調査目的 この調査は、財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図ることを目的に、郵送によるアンケート調査方式により実施した。
- (2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 165社
- (3) 調査時期 平成21年3月末現在 \*調査回収締切：5月27日
- (4) 調査回収企業数 98社（回収率：59.4%）

内訳	金属製品	14社(14.3%)	一般機器	39社(39.8%)	電気機器	22社(22.4%)
	輸送用機器	6社(6.1%)	精密機器	17社(17.3%)		

### 2 調査結果の概要

#### (1) 売上げについて

##### ①売上状況の比較について

全体では、前回調査と比較して「増加」が13.3%で9.2ポイント減少し、「減少」が76.5%と32.4ポイント増加している。

業種別では、電気機器を除く全ての業種において、「増加」とする企業が減少するとともに、全ての業種において「減少」とする企業が7割を超えた。中でも輸送用機器においては、「増加」とする企業がゼロポイントになると共に、「減少」とする企業が前回のゼロポイントから一気に8割を超える割合となった。

##### ②今後の売上額の見通しについて

全体では、21年度上期においては「増加」が22.4%に対して、21年度下期においては10.2%と12.2ポイント減少すると共に、「減少」とする企業が13.2ポイント増加し、66.3%となった。

業種別では、精密機器を除く全ての業種において「増加」とする企業が前回調査からさらに減少し、中でも輸送用機器においては「増加」とする企業がゼロポイントとなった。

#### (2) 外注について

##### ①外注利用状況について

全体では、「増加」が7.1%で前回から12.5ポイント減少し、「減少」は73.5%と26.4ポイント増加した。

業種別では、電気機器を除く全業種において、「増加」とする企業が減少し、中でも金属製品及び輸送用機器においては、「増加」とする企業がゼロとなった。また、全ての業種において「減少」とする企業が増加し、特に金属製品においては「減少」とする企業が9割を超える結果となった。

②今後の外注見通しについて

全体では、21年度下期においては「増加」とする企業が11.2%で、上期と比較して8.2ポイント減少すると共に、「減少」とする企業が7割を超える結果となった。

業種別では、21年下期においては、電気機器と精密機器を除く全業種で「増加」とする企業が減少した。特に輸送機器においては「増加」を見込む企業がゼロポイントとなった

③受注企業に望む能力について（品質）

「要求どおりの加工精度」との回答が26.8%と最も多く、次いで「バラつきの無い品質安定度」が24.2%、「検査体制の強化」が15.2%、「工程管理の強化」が14.3%、「改善提案も含めた体制強化」が11.3%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための検査体制と工程管理の強化を重視していると言える。

④受注企業に望む能力について（コスト）

「発注内容に応じたコスト対応」の回答が23.0%と最も多く、次いで「改善提案によるコストダウン」が19.6%、次いで「市場価格への対応」が18.7%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

⑤受注企業に望む能力について（納期）

「状況に応じた柔軟な納期対応」が51.1%と最も高く、次いで「納期管理、在庫管理能力の強化」が24.8%、「ジャストインタイムへの対応」が19.5%となっており、前回と比較して2位と3位が逆転した。受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

⑥新規外注先企業の情報収集について

「受注企業からの営業活動」との回答が29.6%と最も多く、次いで「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が19.9%、その次に「ホームページでの資材調達」が19.4%となっている。2位と3位は僅差ではあるが、前回調査時から逆転した。

今回も、発注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって各種展示会への出展による情報発信と共にインターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

⑦新規外注先企業の開拓について

全体として、新規外注先を「探している」(13.5%)と「将来的に探している」(18.8%)を合わせた割合(32.3%)を、「探していない」とする企業(66.7%)が34.4ポイント上回り、探していないとする企業は6割を超えた。

業種別では、「探している」とする企業は、「将来的に探している」を含めると、全業種で4割を下回る結果となり、中でも輸送用機器においては2割以下となった。

以 上